

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(令和7年度行政評価対象事業)実施状況・効果検証一覧

No	補助・単独	所管	事業名・概要等	予算額 (補正予算) (円)	実績額 (円)	財源内訳(円)					①実施状況、②効果、③評価	外部評価での質疑等	外部評価での質疑等	
						国庫支出	うち物価高騰 交付金	道支出	地方債	その他				一般財源
1	町単	水道課	◆水道使用料減免事業 エネルギー及び食料品等の物価高騰に伴う町民生活の負担軽減を図るため、水道使用料・基本料(2～3月徴収分)の減免を行う。 ※事業規模は年度内2か月分 官公庁は除く  【予算】 計15,870千円 ・水道会計 (一般等:概ね3,000件・@6,707千円/月 + 高齢者:概ね400件・@440千円) × 2ヶ月 = 14,294千円 ≒ 14,300千円 ・簡水会計 (一般等:概ね340件・@697千円/月 + 高齢者:概ね30件・@33千円) × 2ヶ月 = 1,460千円 ・一般会計・沼の上簡水 (概ね40件・@55千円/月) × 2ヶ月 = 110千円  【実績】 計13,690,655円 ・水道会計(一般@2,200円×4,091件、営業用@4,400円×232件、営農・営漁@1,287円×431件、工業@8,030円×10件、高齢者@1,100円×1,590件) 12,404,997円 ・簡水会計(一般@2,200円×385件、営業用@4,400円×4件、営農・営漁@1,287円×136件、高齢者@1,100円×148件) 1,202,432円 ・一般会計(一般@1,430円×33件、営農・営漁@1,287円×28件) 83,226円	15,870,000	13,690,655	10,950,000	10,950,000	0	0	0	2,740,655	①実施状況 水道会計 6,354件 12,404,997円 簡易会計 673件 1,202,432円 一般会計(信部内地区) 61件 83,226円 合 計 7,088件 13,690,655円  ②効果 水道料基本料金の減免により毎月の固定支出を抑えられ、物価高騰の影響を受けている家計の負担が軽減された。  ③評価 毎月の固定費である水道料金を減免を行うことで、物価高騰の影響を受けている町民の家計が支援された。	物価高騰に伴う町民生活の負担軽減に役立ったと思うが、維持費や施設更新等で経費が嵩み、料金の改定が必要になると考えるが、今後の見通しはあるのか。	本町の上水道は昭和50年に供養開始し運営しているが、人件費及び電気料等の上昇による維持管理費が増加傾向であり、浄水場・管路施設の老朽化に伴う将来の施設更新により今後の投資額も増加すると見込まれます。 しかし、現在の長期に渡る経済低迷及び物価高騰により家計の負担が増加しており、料金の改定は更なる負担増となるため、改定の時期及び改定率の検討を行っている状況です。
2	町単	福祉課	◆物価高騰対応重点支援事業(低所得者支援対策) エネルギー及び食料品等の物価高騰に伴う町民生活の負担軽減を図るため、令和6年度新たに住民税非課税となる世帯及び均等割のみ課税となる世帯に対して給付金(子育て加算あり)を給付する。  【予算】 計17,550千円 ・給付金 世帯給付・300世帯×@100千円=30,000千円、子ども加算・30人×50千円=1,500千円 計31,500千円 ・事務費 400千円(消耗品費266千円、通信運搬費48千円、手数料86千円)  【実績】 計17,500,396円 ・給付金 世帯給付・166世帯×@100千円=16,600千円、子ども加算・11人×50千円=550千円 計17,150,000円 ・事務費 350,396円(消耗品費261,767円、通信運搬費40,339円、手数料48,290円)	17,550,000	17,500,396	17,500,396	17,500,396	0	0	0	0	①実施状況 プッシュ型 108世帯(申請不要)、プル型 66世帯(要申請)が対象 ※プル型は申請後に給付の可否を判定 令和6年度新たに住民税非課税となる世帯、住民税均等割のみの課税世帯に給付 ・定額給付(1世帯あたり10万円) 給付世帯数 166世帯(プッシュ型 108世帯、プル型 58世帯) 給付金額 16,600,000円 給付率 95.4% ・子ども加算(18歳以下 1人あたり5万円) 給付世帯数 8件(11人) 給付金額 550,000円 給付率 100.0%  ②効果 エネルギー及び食料品等の物価高騰に直面している町民のうち、その影響を大きく受ける世帯への負担軽減がなされた。  ③評価 住民税の非課税世帯並びに均等割のみ課税世帯において、物価高騰に伴う負担が軽減された。また、プッシュ型による給付により迅速な支援を行うことができた。		
3	町単	福祉課	◆物価高騰対応重点支援事業(調整給付) 急激な物価高から国民生活を守ることを目的とした所得税及び個人住民税の定額減税の実施に伴い、減額しきれないと見込まれる方へ給付金を支給する。  【予算】 計48,671千円 ・給付金 扶養者含め3,100人、76,000千円 ・事務費 3,746千円(報酬264千円、給料529千円、手当640千円、共済費87千円、費用弁償13千円、消耗品費100千円、印刷製本費165千円、通信運搬費513千円、手数料535千円)  【実績】 計48,612,925円 ・給付金 扶養者含め2,009人 45,800,000円 ・事務費 2,812,925円(報酬225,720円、給料603,000円、手当296,547円、共済費84,792円、費用弁償11,340円、消耗品費802,507円、印刷製本費165,000円、通信運搬費320,309円、手数料303,710円)	48,671,000	48,612,925	48,612,925	48,612,925	0	0	0	0	①実施状況 納税義務者に扶養者分を合わせて給付(括弧書きは扶養者を含めた実績) 確認書送付者 1,238人(2,054人) 給付人数 1,203人(2,009人) 給付金額 45,800,000円 給付割合 97.2%(97.8%)  ②効果 定額減税しきれないと見込まれる方への給付金により、可処分所得が増加し、生活必需品の購入等に使えるお金が増え、急激な物価高に対して国民を支援することができた。  ③評価 物価高騰が続く中、手取りが増えることは直接的な支援となり、特に所得の低い方には大きな支援となったと考えられる。		
4	町単	福祉課	◆物価高騰対応重点支援事業(低所得世帯3万円給付) エネルギー及び食料品等の物価高騰に伴う町民生活の負担軽減を図るため、個人町民税の非課税世帯に対して給付金(子育て加算あり)を給付する。  【予算】 計42,291千円 ・給付金 世帯給付・1,300世帯×@30千円=39,000千円、子育て加算・60人×20千円=1,200千円 計40,200千円 ・事務費 2,091千円(報酬176千円、一般職手当577千円、費用弁償9千円、消耗品費555千円、印刷製本費99千円、通信運搬費292千円、手数料383千円)  【実績】 合計:37,950,344円 ・給付金 世帯給付・1,177世帯×@30千円=35,310千円、子育て加算・55人×20千円=1,100千円 計36,410千円 ・事務費 1,540,344円(報酬126,250円、一般職手当212,750円、費用弁償5,670円、消耗品費552,171円、印刷製本費99,000円、通信運搬費236,063円、手数料308,440円)	42,291,000	37,950,344	37,950,344	37,950,344	0	0	0	0	①実施状況 プッシュ型 1,042世帯(申請不要)、プル型 154世帯(要申請)が対象 住民税非課税となる世帯に給付 ※プル型は申請後に給付の可否を判定 ・定額給付(1世帯あたり3万円) 給付世帯数 1,177世帯(プッシュ型 1,042世帯、プル型 135世帯) 給付金額 35,310,000円 給付率 98.4% ・子ども加算(18歳以下 1人あたり2万円) 給付世帯数 34件(55人) 給付金額 1,100,000円 給付率 100.0%  ②効果 エネルギー及び食料品等の物価高騰に直面している町民のうち、その影響を大きく受ける世帯への負担軽減がなされた。  ③評価 物価高騰の影響を大きく受ける世帯において、物価高騰に伴う負担が軽減された。また、プッシュ型による給付により迅速な支援を行うことができた。		

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(令和7年度行政評価対象事業)実施状況・効果検証一覧

No	助・単独	所管	事業名・概要等	予算額 (補正予算) (円)	実績額 (円)	財源内訳(円)					①実施状況、②効果、③評価	外部評価での質疑等		外部評価での質疑等		
						国庫支出	うち物価高騰 交付金	道支出	地方債	その他						一般財源
5	町単	福祉課	◆介護福祉施設等エネルギー等物価高騰対策給付金事業 エネルギー及び食料品等の物価高騰に伴う施設運営の負担軽減を図るため、介護施設、障害者施設及び医療施設への給付金を給付し、地域における介護・福祉サービスの安定的供給、質の確保、維持を図る。  【予算】 計7,280千円 ・介護 車両燃料費・6事業者38台分×@20千円＝760千円 施設運営費（施設系・3事業者定員268人×@20千円）＋（通所系・3事業者定員36人×@10千円）＝5,720千円 ・障害者 車両燃料費・4事業者8台×@20千円＝160千円 ・医療 施設運営費 32床×@20千円＝640千円  【実績】 計7,280千円 ・介護 車両燃料費・6事業者38台分×@20千円＝760千円 施設運営費（施設系・3事業者定員268人×@20千円）＋（通所系・3事業者定員36人×@10千円）＝5,720千円 ・障害者 車両燃料費・4事業者8台×@20千円＝160千円 ・医療 施設運営費 32床×@20千円＝640千円	7,280,000	7,280,000	5,820,000	5,820,000	0	0	0	1,460,000	①実施状況 介護 車両 6事業者 38台×20千円＝ 760,000円 施設 3事業者 268人×20千円＝5,360,000円 通所系 3事業者 36人×10千円＝ 360,000円 障害 車両 4事業者 8台×20千円＝ 160,000円 医療 病床 1機関 32病床×20千円＝ 640,000円 計 7,280,000円  ②効果 本給付金により物価高騰の影響を受けている町内介護・福祉サービス事業者及び町内病床の有する医療機関の負担が軽減された。  ③評価 町内介護・福祉サービス事業者及び町内病床の有する医療機関の物価高騰による経営への影響が緩和された。				
6	町単	福祉課	◆生活支援臨時特別商品券交付事業 エネルギー及び食料品等の物価高騰に伴う町民生活の負担軽減を図るため、国の物価高騰対応重点支援事業の対象とならない個人町民税均等割のみ課税世帯等(子育て加算なし)に対して商品券(2万円)を給付する。  【予算】 計9,456千円 対象世帯:均等割のみ課税世帯300世帯、課税者扶養世帯150世帯 委託料 商品券印刷:9,000枚×@18円×1.1＝178,200円、換金費:9,000枚×@909円×1.1＝8,999,100円 換金手数料:9,000枚×@2.73円×1.1＝27,027円、事務費:44,000円 計9,249千円 役務費 通信運搬費(簡易書留)207,000円  【実績】 計6,697,411円 対象世帯実績:均等割のみ課税世帯249世帯、課税者扶養世帯75世帯、計324世帯（6,480枚×1000円分の配布） 委託料 商品券印刷:9,000枚×@18円×1.1＝178,200円、換金費:6,355枚×@1000円＝6,355,000円 換金手数料:6,355枚×@3円＝19,065円、事務費:22,522円 計6,574,787円 役務費 通信運搬費(簡易書留)122,624円	9,456,000	6,697,411	5,360,000	5,360,000	0	0	0	1,337,411	①実施状況 1世帯 20,000円分の商品券を 324世帯(6,480,000円分)に郵送  ②効果 換金額 6,355,000円 利用率 98.1％  ③評価 商品券の配布により、低所得世帯に対する経済的支援が図られただけでなく、町内の飲食店をはじめとする各商店においての消費が喚起された。				
7	町単	水道課	◆水道未使用世帯等支援事業 エネルギー及び食料品等の物価高騰に伴う町民生活の負担軽減を図るため、町水道を使用していない世帯等に対する支援を行う。  【予算】 計616千円 一般世帯:80世帯×@2,200円×2ヶ月＝352,000円、高齢者世帯:120世帯×@1,100円×2ヶ月＝264,000円 ※水道使用料の基本料金相当額  【実績】 計517,000円 一般世帯:66世帯×@2,200円×2ヶ月＝290,400円、高齢者世帯:103世帯×@1,100円×2ヶ月＝226,600円	616,000	517,000	410,000	410,000	0	0	0	107,000	①実施状況 一般世帯 66件 290,400円 高齢者世帯 103件 226,600円 合 計 169件 517,000円  ②効果 支援金の給付により、物価高騰の影響を受けている水道未使用世帯等における生活の負担軽減が図られた。  ③評価 水道使用料減免事業の支援対象とならない地下水等を使用している世帯に対し、同様の支援を行うことで、物価高騰の影響を受ける町民の負担が漏れなく軽減された。				
8	町単	農政課	◆営農燃油価格高騰緊急対策事業 燃油価格の高騰による営農コストの増加に伴う農業者の負担軽減を図るため、燃油価格上昇分の一部を支援し、酪農・畜産・畑作農家の経営安定を図ることを目的とする。  【予算】 計16,100千円 認定農業者及び免税軽油使用者証の交付を受けた農業者 免税軽油総量:230万ℓ×町負担分7円(R3・98円⇒R6・120円:上昇分22円、負担率:町・JA・農業者各1/3)＝16,100千円 ※JAえんゆう・90万ℓ、JAゆうべつ町・131万ℓ、員外・9万ℓ  【実績】 計14,459,410円 認定農業者及び免税軽油使用者証の交付を受けた農業者 免税軽油総量:2,065,630ℓ×補助単価7円＝14,459,410円 ※JAえんゆう・806,550ℓ、JAゆうべつ町・1,236,980ℓ、員外・22,100ℓ	16,100,000	14,459,410	11,570,000	11,570,000	0	0	0	2,889,410	①実施状況 JAえんゆう 806,550ℓ×7円＝5,645,850円 JAゆうべつ町 1,236,980ℓ×7円＝8,658,860円 員外農家 22,100ℓ×7円＝ 154,700円 合 計 2,065,630ℓ 14,459,410円  ②効果 燃油価格の一部支援をすることで、町内農家の経営安定化が図られた。  ③評価 燃油費支援を通じて、生産資材高騰の影響を緩和し、町内農家の生産体制と経営の安定を下支えがなされた。				
9	町単	健康こども課	◆子育て世帯等臨時特別支援事業 エネルギー及び食料品等の物価高騰に伴う町民生活の負担軽減を図るため、国の物価高騰対応重点支援事業の対象とならない個人町民税課税世帯等に属する子どもがいる世帯に対して商品券を給付する。  【予算】 計17,641千円 対象児童:850人 平成18年4月2日以降に生まれた児童・生徒のうち国の物価高騰対応重点事業対象の児童・生徒を除く 委託料 商品券印刷:17,000枚×@17.5円×1.1＝327,250円、換金費:17,000枚×@909円×1.1＝16,998,300円 換金手数料:17,000枚×@2.73円×1.1＝51,051円、事務費:44,000円 計17,421千円 役務費 通信運搬費(簡易書留)・480通×@460円＝220,000円  【実績】 計17,241,659円 (委託料) 対象児童実績 839世帯、配布枚数16,780枚、交換枚数16,643枚、換金費16,643枚×1000円＝16,643,000円 商品券印刷費327,250円、換金手数料16,643枚×3円＝49,929円、事務費27,816円 委託料計17,047,995円 (役務費) 通信運搬費計417通 193,664円	17,641,000	17,241,659	13,086,000	13,086,000	0	0	0	4,155,659	①実施状況 対象児童1人あたり20,000円分の商品券を 839名(16,780,000円分)に郵送  ②効果 換金額 16,643,000円 利用率 99.2％  ③評価 商品券の配布により子育て世帯の負担軽減されるとともに、町内の商店における消費促進に繋がった。				
小 計				175,475,000	163,949,800	151,259,665	151,259,665	0	0	0	12,690,135					

湧別町行政改革推進委員会における評価・検証結果について(令和7年度湧別町行政評価外部評価報告書から抜粋)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果・検証については、各事業は交付金の目的に沿った執行をしており、また、効果及び評価についても物価高騰に直面する生活者や事業者の負担軽減、地域経済の回復などの効果があり、有効であったという評価内容は適切であると評価しました。